

「日本列島を、強く豊かに」する、 インフラ整備の推進

金子臨時議員提出資料
令和8年4月27日

「日本列島を、強く豊かに」する、インフラ整備の推進

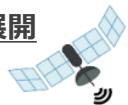
インフラ整備は、「日本列島を、強く豊かに」する未来への投資。

成長投資の促進



戦略分野における国内投資の推進

- 国際コンテナ戦略港湾の整備等による港湾ロジスティクスの強化
- 造船業の再生、安定的な国際海上輸送の確保
- 衛星等を活用した防災関連技術の高度化、海外展開



成長投資を支える社会資本・産業基盤の整備、イノベーション

- 物流の生産性向上や国内外の交流促進に資する高規格道路、整備新幹線、空港等の整備
- 自動運転社会の早期実現、「交通空白」解消
- 横浜グリーンエキスポによるグリーン投資の喚起



危機管理投資の推進



「令和の国土強靱化」の強力な推進

- 流域治水の加速化・深化
- 災害に強い交通ネットワークの構築等
- 防災体制の充実・強化



総合的なインフラマネジメントの確立

- 新技術やデータを活用した点検・診断等の確実・効率的な実施
- 地域の将来像を踏まえたインフラの集約・再編
- インフラマネジメントを支える主体間の広域的・分野横断的な連携・協働

エネルギー安全保障への貢献



エネルギーの自律性向上に向けたモビリティ・エネリンク（仮称）

- インフラ空間でのペロブスカイト電池の設置促進
- 港湾における水素利用と水素等の受入環境整備
- FCV・EV商用車の導入支援や走行中給電システムの実装

豊かで持続可能な地域



持続可能な都市構造への転換

- コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展
- 地域生活圏の形成
- 二地域居住による交流人口拡大

地域のインフラの整備力強化



建設業等の担い手の確保・育成、生産性向上

- 建設業における労務費の確保・行き渡りの徹底、人材育成
- i-Construction2.0やフィジカルAI活用による建設現場の生産性向上



新技術・DXによるインフラの価値向上

- 建築・都市のDXによるデータ連携、新サービスの創出
- AIを活用したインフラDXによるオープンイノベーション

中長期的な見通しの下で安定的・持続的に公共投資を行うことにより、インフラ整備の予見可能性を高め、民間投資を強力に後押しすることが必要。その際、中東情勢による資材への影響にも適切に対応しながら、資材価格や労務費等の上昇を考慮し、必要な事業量を確保することが不可欠。

- 先端技術や成長が期待される戦略分野である、**港湾ロジスティクス、造船**について、**官民投資ロードマップ**を策定し、**戦略的な成長投資**を促進。港湾ロジスティクス強化に向けては、経済安全保障の観点も踏まえて**港湾荷役機械の自動化・遠隔操作化**や**サイバーポートによるデジタル標準化**等を通じた**国際コンテナ戦略港湾の国際競争力強化**等を推進。また、我が国造船業の再生に向けて**次世代船舶の生産体制整備**や**導入支援、船舶修繕能力の向上**等に取り組み、安定的な国際海上輸送を確保。その他、衛星等のテクノロジーを活用した**防災関連技術の高度化、海外展開**を進める。
- インフラ整備は、**日本経済の潜在成長力を高める成長投資**として不可欠。企業の生産性向上や国内外の交流等を支えるため、**高規格道路**や**整備新幹線・リニア中央新幹線**の整備を進めるとともに、**成田空港等の空港の機能強化**を図るほか、成長を阻む「**交通空白**」の解消に取り組む。また、**自動運転社会の早期実現**など、**インフラ関連のイノベーション・社会実装**や、来年開催される**横浜グリーンエキスポ**での**グリーン技術の発信**等を通じて、新たな投資も喚起。

■オペレーションの自動化・遠隔操作化や、国際コンテナ戦略港湾の整備による「港湾ロジスティクス」の強化



遠隔操作ガントリークレーンの導入(イメージ)

大水深のコンテナターミナルの整備

■造船業の再生及び安定的な国際海上輸送の確保



造船業再生基金による生産設備への支援(全天候型ドック)
出典: 郵船クルーズ



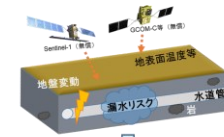
画像提供: 川崎重工



画像提供: 日本郵船

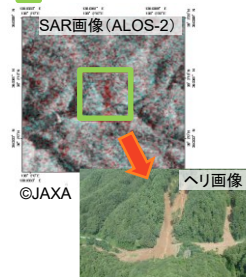
水素、アンモニア等を燃料とするゼロエミッション船等の開発・実証・導入

■衛星などのテクノロジーを活用した防災関連技術の高度化



人工衛星画像を用いた水道の漏水リスク評価

■デジタル等新たな「防災技術」の活用、実装、海外展開を促進

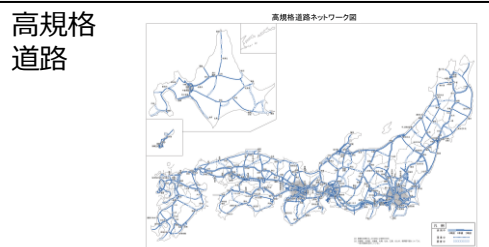


人工衛星を用いた被災状況の早期把握

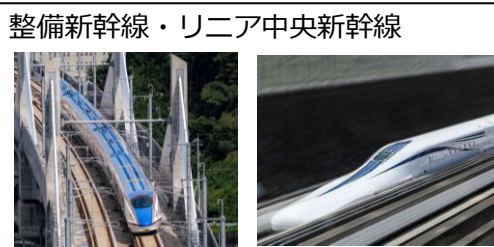


ワシントン・メトロの地下鉄トンネルにおける漏水点検

■企業の生産性向上や国内外の交流等を支える強靱かつ効率的な人流・物流ネットワークの整備



高規格道路



整備新幹線・リニア中央新幹線

■自動運転、自動物流道路など、イノベーション・社会実装を推進

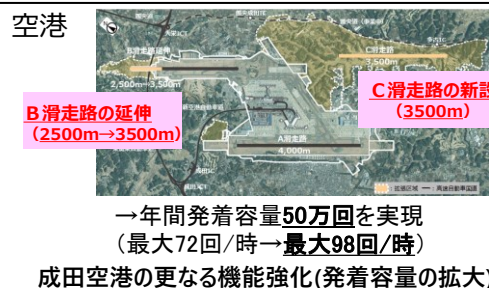


自動運転の推進(日産自動車株式会社より提供)

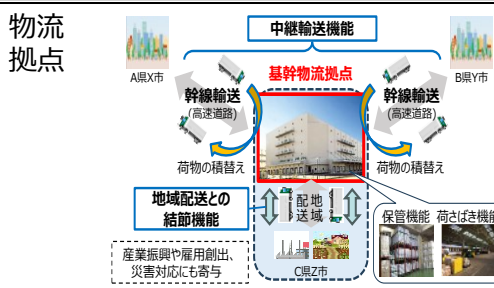
■「交通空白」解消に向けた地域輸送資源のフル活用 ※国会提出法案 関係



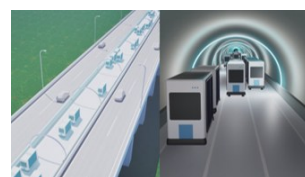
輸送資源のフル活用(岐阜県白川町)



空港



物流拠点



自動物流道路の実装に向けた検討

■横浜グリーンエキスポにおいて、グリーン技術の世界に発信し、投資を喚起

生き物の種別別アプリ
(出典: BIOME HP)

エアロゲル断熱素材技術
(出典: 月島JFEアクアソリューション、横浜市HP)

低炭素アスファルト
(出典: 月島JFEアクアソリューション、横浜市HP)

下水汚泥からの肥料用リン抽出

グリーン技術の実証・展示

- **防災・国土強靱化は危機管理投資そのもの。** 気候変動により激甚化・頻発化する豪雨災害や切迫する巨大地震から生命・財産を守るため、**5か年・20兆円強の国土強靱化実施中期計画**も踏まえ、「令和の国土強靱化」対策を推進。ハード・ソフト一体となった「事前防災」を強化し、「稼げる国土」を構築するとともに、平時からの**防災体制の充実・強化**に取り組む。
- **インフラの安全性を確保**するため、**戦略的なマネジメントを構築**することは喫緊の課題。**下水道をはじめインフラ分野全般でメリハリのある点検・調査**や、管理状況のデジタル技術を活用した「見える化」を進め、安全性確保を徹底。また、まちづくりと連携した**インフラの戦略的・計画的な再構築**を推進するとともに、複数・広域・多分野の**インフラを「群」**として捉え、**官民連携手法**も活用して管理する取組（群マネ）の普及を図るなど、インフラのマネジメントを支える主体間の連携・協働を促進。

■ **ハード・ソフト一体の流域治水を加速・深化し、「強い経済」の実現の前提として「稼げる国土」を構築**

■ **災害時に機能する陸海空のネットワークを構築**

■ **資機材整備などによる平時からの防災体制の充実強化**



「強い経済」の実現に寄与
 ↑
 地域の生産性の向上
 企業進出・設備投資増
 ↑
 災害に対して安全・安心な「稼げる国土」を構築



交通ネットワークのリダンダンシーを確保
 (令和2年7月豪雨 九州自動車道(横川IC~溝辺鹿兒島空港IC))



港湾の岸壁等の耐震化による効果



TEC-FORCEによる衛星インターネット装置を活用した災害対応の円滑化

流域治水の先進地 大和川流域
 自治体が工業団地整備にあわせ内水対策調整池も設置することで企業誘致が期待

■ **下水道管路について、メリハリのある点検・調査や複線化などの再構築、「見える化」、広域連携を推進※国会提出法案 関係**

■ **地方公共団体のインフラメンテナンスに関する実態が見える化**

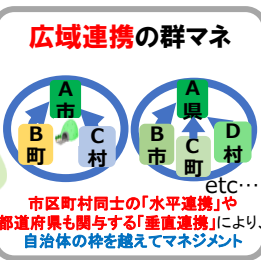
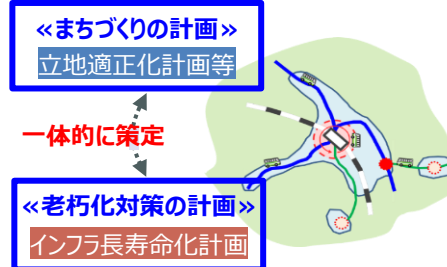
■ **地域の将来像を踏まえたインフラの集約・再編等**

■ **複数自治体・複数分野のインフラの効率的・効果的マネジメント (群マネ)**

【都道府県】広域連携推進計画
 流域下水道
 複数の下水道管理者の連携
 A公共下水道 B公共下水道
 ↓
 事業運営の一体化・管理代行

埼玉県八潮市の事故現場 (令和7年1月31日)

項目例: 地方公共団体の技術系職員数、人口、面積、インフラの現状(点検結果等)、建設事業数等
 インフラメンテナンス見える化 全国マップ(仮称)

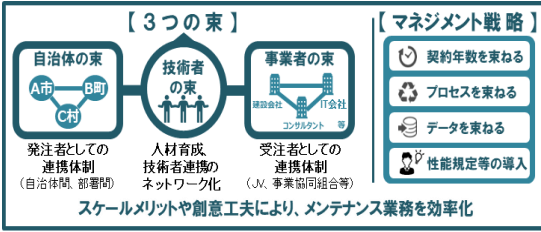


2つのメリハリ
 ①「メリハリ」の効いた点検・調査 (重要な管路を対象に重点化)
 ②再構築の「メリハリ」 (重要な管路の複線化など)

①「管理者・担い手」向けの「見える化」
 調査・点検のDX化・データベース化 (点検カメラ画像データの保存など)

②「市民」への「見える化」
 点検・調査結果の公表
 ↓
 使用料負担への理解促進

<想定活用シーン(例)>
 ・地方公共団体が修繕計画を検討する際の判断材料
 ・地方公共団体職員の住民等への説明 等



エネルギー安全保障への貢献と、豊かで持続可能な地域の実現 【参考】

- エネルギー安全保障の観点から、陸海空のインフラを活用したエネルギーの自律性向上を図るため、モビリティ・エネリンク（仮称）の取組を推進。インフラ空間を活用したペロブスカイト電池の設置、港湾における水素利用と水素等の受入環境整備、FCV、EV商用車の導入支援や走行中給電システムの実装等に取り組む。
- 地域生活圏の観点も踏まえ、地域に暮らすあらゆる人々が日常の行動圏内で必要なサービスを楽しむことができるよう、市町村域を越えた広域連携の強化等のコンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展を進めることなどを通じて、持続可能な都市構造への転換を図る。また、ふるさと住民登録制度とも連携した二地域居住の促進による関係人口拡大や、良好な自転車利用環境の整備に取り組む。

<<モビリティ・エネリンク（仮称）の推進>>

■インフラ空間を活用したペロブスカイト電池の設置促進



バス停の屋根に設置されたペロブスカイト太陽電池

■港湾における水素利用と水素等の受入環境整備



カーボンニュートラルポートの形成



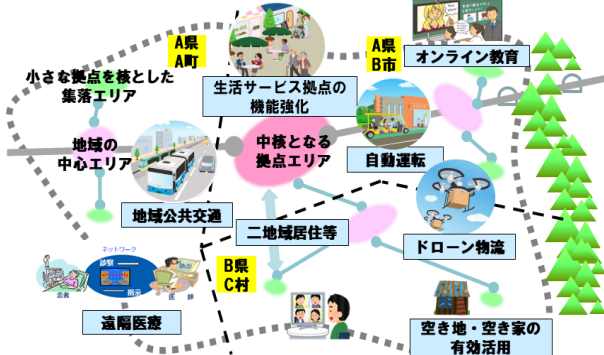
水素トレーラー 移動式水素ステーション 水素供給口

■FCV、EV商用車の導入支援や走行中給電システムの実装

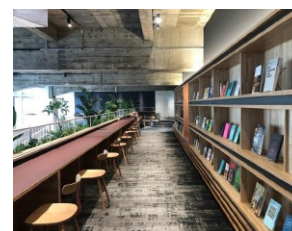
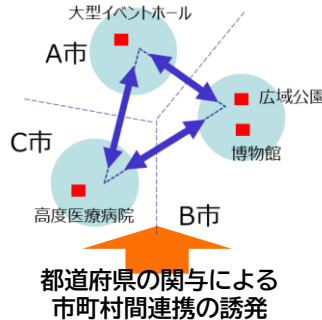


港湾荷役機械における水素利用 EVトラック・FCVトラックの普及促進 走行中給電施設の実証

■地域生活圏の形成による生活サービスの確保



■広域連携の強力な推進や、まちなかでの業務施設等の立地促進など、コンパクト・プラス・ネットワークの強化※国会提出法案 関係



リノベーションにより働く場を創出（群馬県前橋市）

■良好な自転車利用環境の整備



自転車専用通行空間の整備（東京都港区）

○道路空間の再配分により自転車安全に利用できる通行空間の確保

■ふるさと住民登録制度とも連携し、二地域居住者向けの施策を効果的に実施



- 都心オフィスへの出勤
- 高度な研究・教育拠点の活用
- 大規模なイベントや文化活動への参加
- 海外との交流

- 自然豊かな環境における生活・子育て
- 副業やテレワークの実施
- 地域交流・地域活動への参加
- ルーツや縁のある地域への貢献

二地域居住者を見える化し、効果的に施策実施



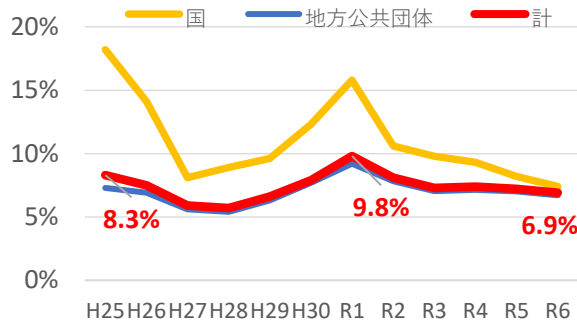
ふるさと住民登録制度（国が共通システムを構築）

- 資材価格や労務費等を反映した適切な価格・工期で発注がなされれば**施工余力は十分にあり**、「責任ある積極財政」のもと、**成長投資・危機管理投資**による**経済成長に向けて**、**社会資本整備の推進**はもちろん、**建設投資の7割を占める民間設備投資についてもしっかり下支え**していく。
- 今後も成長投資・危機管理投資を強化し、持続的な経済成長を図るためには、社会資本等の整備・維持管理・運営を担う**建設産業の担い手を将来にわたって確保**するなど、**地域インフラの整備力、供給力を高めることが重要**。**第三次・担い手3法の全面施行を踏まえ、技能等に見合った適正な賃金の支払いなど処遇改善を着実に進めるとともに**、**建設現場への新技術導入による生産性向上や、建築・都市、インフラ分野におけるDX等**を推進する。

適切な価格・工期で発注されれば、**施工余力は十分**
経済成長にあわせた**公共投資が必要**

■ 公共工事の不調・不落率は低減傾向

不調・不落率の推移



(出所)国土交通省「入札・契約手続きに関する実態調査」より

■ 公共事業は順調に執行※国交省関係

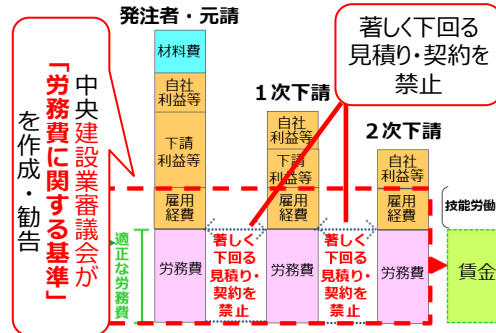
公共事業関係費の不用額の推移

(単位:兆円、%)

区分		不用額	率
令和6年度	国全体	0.1	0.8
	国交省	0.1	0.7
令和5年度	国全体	0.1	0.7
	国交省	0.1	0.5
令和4年度	国全体	0.2	1.3
	国交省	0.1	1.1
令和3年度	国全体	0.2	1.2
	国交省	0.1	1.0
令和2年度	国全体	0.1	1.1
	国交省	0.1	0.8

将来的な人手不足等を見据えて、建設業等の担い手確保、新技術導入による生産性向上、DXを推進し、持続的な経済成長を下支えする

■ 労務費の確保・行き渡りに関する新たなルールを徹底し、技能等に見合った適正な賃金を支給 (第三次・担い手3法)



■ 建設業4団体との間で技能者の賃上げについて「おおむね6%」の上昇を目指す等申し合わせ



国土交通大臣と建設業団体の意見交換会(R8.3.19)

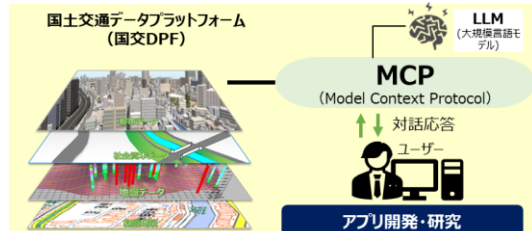
■ 民間工事における課題解決に受発注者が連携して取り組むための協議体設置を支援



日本建設業連合会と不動産協会との面会(R8.4.9)

■ 「建築・都市のDX」・ジオAI・地籍調査の推進

■ 国土交通データプラットフォームによるオープンイノベーション環境の構築



■ 建設施工の自動化、BIM/CIMの活用、フィジカルAI等により、生産性や安全性を向上

i-Construction2.0 (目指す姿)



施工の自動化により、一人のオペレーターが複数の建設機械を遠隔で管理



遠隔操縦による稼働 ロボットが自律・半自律で行うインフラマネジメント